

議案第7号

平成31年度養父市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成31年度養父市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 処理区域内人口	21,500 人
(2) 年間総処理水量	2,460,000 m ³
(3) 一日平均処理水量	6,740 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
・管渠整備費 統廃合事業	98,000 千円
・処理場整備費 長寿命化対策事業	103,000 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,472,845 千円
第1項 営業収益		495,245 千円
第2項 営業外収益		977,600 千円
	支	出
第1款 下水道事業費用		1,511,592 千円
第1項 営業費用		1,322,948 千円
第2項 営業外費用		184,274 千円
第3項 特別損失		2,370 千円
第4項 予備費		2,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額563,533千円は過年度分損益勘定留保資金3,540千円、当年度分損益勘定留保資金552,521千円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,472千円で補てんするものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		528,554 千円
第1項 企業債		108,200 千円
第2項 出資金		312,629 千円
第3項 補助金		107,725 千円
	支	出
第1款 資本的支出		1,092,087 千円
第1項 建設改良費		242,279 千円
第2項 企業債償還金		849,808 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
統廃合事業	平成32年度	30,000千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償還の方法
下水道事業 (建設改良事業)	千円 108,200	証書借入	以 内 4.0%	借入先の融資条件による。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用と営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 75,870 千円

(他会計からの補助金)

第10条 経営安定化のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、584,298千円である。

平成31年2月26日提出

養父市長 広 瀬 栄

平成31年度養父市下水道事業会計予算実施計画
収益的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			1,472,845	
	1 営 業 収 益		495,245	
		1 使 用 料	494,052	
		2 そ の 他 の 営 業 収 益	1,193	
	2 営 業 外 収 益		977,600	
		1 負 担 金	4,750	
		2 補 助 金	584,298	
		3 長 期 前 受 金 戻 入	388,528	
		4 雑 収 益	24	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			1,511,592	
	1 営 業 費 用		1,322,948	
		1 管 渠 費	48,935	
		2 処 理 場 費	247,912	
		3 総 係 費	36,243	
		4 減 価 償 却 費	978,238	
		5 資 産 減 耗 費	11,620	
	2 営 業 外 費 用		184,274	
		1 支 払 利 息	164,594	
		2 消 費 税	19,680	
	3 特 別 損 失		2,370	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	2,370	
	4 予 備 費		2,000	
		1 予 備 費	2,000	

資本的収入及び支出

収入 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			528,554	
	1 企 業 債		108,200	
		1 企 業 債	108,200	
	2 出 資 金		312,629	
		1 他 会 計 出 資 金	312,629	
	3 補 助 金		107,725	
		1 国 庫 補 助 金	69,525	
		2 県 補 助 金	38,200	

支出 (単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出			1,092,087	
	1 建 設 改 良 費		242,279	
		1 管 渠 整 備 費	107,982	
		2 処 理 場 整 備 費	125,057	
		3 建 設 改 良 人 件 費	9,240	
	2 企 業 債 償 還 金		849,808	
		1 企 業 債 償 還 金	849,808	

平成31年度養父市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
 (平成31年4月1日から平成32年3月31日まで)

(単位：千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△35,779
	減価償却費	978,238
	資産減耗費	11,620
	賞与引当金等の増加額	269
	長期前受金戻入額	△394,961
	支払利息	164,594
	未収金の増加額	△6,971
	未払金の減少額	△10,183
	小計	706,827
	利息の支払額	△164,594
	業務活動によるキャッシュ・フロー	542,233
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△315,475
	国県補助金による収入	148,127
	一般会計からの出資による収入	2,938
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△164,410
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	企業債による収入	155,500
	企業債の償還による支出	△849,808
	一般会計からの出資による収入	309,691
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△384,617
	資金減少額	△6,794
	資金期首残高	23,638
	資金期末残高	16,844

給 与 費 明 細 書

1. 総 括

(単位：人、千円)

区 分		職員数		給与費				法 定 福 利 費	合 計
		特別職	一般職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	損益勘定支弁職員	10	9	120	34,173	21,358	55,651	11,685	67,336
	資本勘定支弁職員		1		4,492	2,532	7,024	1,510	8,534
	合 計	10	10	120	38,665	23,890	62,675	13,195	75,870
前 年 度	損益勘定支弁職員	10	9	120	33,602	21,010	54,732	11,243	65,975
	資本勘定支弁職員		1		4,461	2,440	6,901	1,414	8,315
	合 計	10	10	120	38,063	23,450	61,633	12,657	74,290
比 較	損益勘定支弁職員	0	0	0	571	348	919	442	1,361
	資本勘定支弁職員	0	0	0	31	92	123	96	219
	合 計	0	0	0	602	440	1,042	538	1,580

(単位：千円)

区 分		扶 養 手 当	管 理 職 手 当	通 勤 手 当	住 居 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	特 殊 勤 務 手 当
手 当 の 内 訳	本 年 度	2,676		1,145		9,551	6,259	3,089	1,170
	前 年 度	2,556		1,137		9,546	6,439	2,602	1,170
	比 較	120		8		5	△ 180	487	0

2. 給料及び手当の増減額の明細

(単位：千円)

区 分	増 減 額	増減事由別内訳		説明	備考
給 料	602	給与改定に伴う増減分	67		
		昇給に伴う増加分	526		
		その他の増減分	9	職員の退職に伴う減 (A) 職員の採用に伴う増 (B) 他会計との職員の異動に伴う増減 (C) その他の増減 (D) 増減額 (A) + (B) + (C) + (D)	9 9
手 当	440	制度改正に伴う増減分	175		
		その他の増減分	265		

3. 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たりの給与

(単位：円、歳)

区	分	事務・技術職	技能労務職
平成31年4月1日	平均給料月額	317,856	325,067
	平均給与月額	342,431	361,717
	平均年齢	44.7	51.7
平成30年4月1日	平均給料月額	313,756	319,417
	平均給与月額	337,431	354,883
	平均年齢	43.7	50.7

(2) 初任給

(単位：円)

区	分	事務・技術職	技能労務職		一般会計の制度			
			1級	2級	一般行政職	技能労務職		
						1級	2級	
高	校	卒	148,600	150,700	155,500	148,600	150,700	155,500
大	学	卒	180,700	174,600	180,900	180,700	174,600	180,900

(3) 級別職員数

(単位：人、%)

区	分	事務・技術職			技能労務職		
		級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
平成31年4月1日	1級	1	25.0	1級			
	2級			2級	6	100.0	
	3級						
	4級	3	75.0				
	5級						
	6級						
	7級						
	計	4	100.0	計	6	100.0	
平成30年4月1日	1級	1	25.0	1級			
	2級			2級	6	100.0	
	3級						
	4級	3	75.0				
	5級						
	6級						
	7級						
	計	4	100.0	計	6	100.0	

(級別の標準的な職務内容)

区	分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級
事務・技術職		主事 技師	主事 技師	副主幹 主査	主幹	次長 課長	次長 課長	部長 次長

(4) 昇給

(単位：人、%)

区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職	区 分		合計	事務・ 技術職	技 能 労務職		
本 年 度	職 員 数 (A)	10	4	6	前 年 度	職 員 数 (A)	10	4	6		
	昇給に係る職員数 (B)	9	3	6		昇給に係る職員数 (B)	9	3	6		
	号給数内訳	1号給					号給数内訳	1号給			
		2号給						2号給			
		3号給						3号給			
		4号給	9	3		6		4号給	9	3	6
	比 率 (B) / (A)		90.0	75.0		100.0	比 率 (B) / (A)		90.0	75.0	100.0
特別昇給に係る職員数					特別昇給に係る職員数						

(5) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	2.225	2.225	4.45	有	
前 年 度	2.125	2.275	4.40	有	
一般会計の制度	2.225	2.225	4.45	有	

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当 (平成31年4月1日現在)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の加算措置
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (2~45%加算)

(7) 特殊勤務手当

(単位：%)

区 分	全 職 種	事務・技術職	技能労務職
給料総額に対する比率	3.03		5.00
支給対象職員の比率 (平成31年4月1日現在)	60.0		100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	し尿収集処理作業手当		

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶養手当	同	
住居手当	同	
通勤手当	同	

債務負担行為に関する調書

(単位：千円)

事 項	限度額	前年度末までの 支払義務発生 (見込) 額		当該年度以降の 支払義務発生 予 定 額		左の財源内訳	
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債
統廃合事業	30,000	—	—	平成32年度	30,000	15,000	15,000

平成31年度養父市下水道事業予定貸借対照表
(平成32年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,034,901	
ロ 建 物	2,347,413		
減 価 償 却 累 計 額	△ 209,398	2,138,015	
ハ 構 築 物	18,344,141		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,664,987	16,679,154	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,889,722		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,273,479	1,616,243	
ホ 車 両 運 搬 具	11,894		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,769	9,125	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,749		
減 価 償 却 累 計 額	△ 511	4,238	
ト 建 設 仮 勘 定		254,509	
有 形 固 定 資 産 合 計			21,736,185

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		576	
無 形 固 定 資 産 合 計			576
固 定 資 産 合 計			21,736,761

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		16,844	
(2) 未 収 金	81,402		
貸 倒 引 当 金	△ 950	80,452	
流 動 資 産 合 計			97,296
資 産 合 計			21,834,057

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	6,494,625	
固定負債合計		6,494,625
4 流動負債		
(1) 企業債	877,733	
(2) 未払金	32,025	
(3) 引当金	5,531	
流動負債合計		915,289
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,742,408	
収益化累計額	△ 1,285,843	
繰延収益合計		8,456,565
負債合計		15,866,479

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	796,715	
資本金合計		5,745,670
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	87,672	
ロ国庫補助金	271,053	
ハ県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処理欠損金	198,567	
利益剰余金合計		△ 198,567
剰余金合計		221,908
資本合計		5,967,578
負債・資本合計		21,834,057

平成30年度養父市下水道事業予定貸借対照表
(平成31年3月31日)

(単位：千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		1,034,901	
ロ 建 物	2,347,413		
減 価 償 却 累 計 額	△ 141,607	2,205,806	
ハ 構 築 物	18,294,698		
減 価 償 却 累 計 額	△ 1,111,257	17,183,441	
ニ 機 械 及 び 装 置	2,815,098		
減 価 償 却 累 計 額	△ 953,620	1,861,478	
ホ 車 両 運 搬 具	11,975		
減 価 償 却 累 計 額	△ 825	11,150	
ヘ 工 具、器 具 及 び 備 品	4,749		
減 価 償 却 累 計 額	△ 400	4,349	
ト 建 設 仮 勘 定		109,443	
有 形 固 定 資 産 合 計			22,410,568

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 電 話 加 入 権		576	
無 形 固 定 資 産 合 計			576
固 定 資 産 合 計			22,411,144

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		23,638	
(2) 未 収 金	74,431		
貸 倒 引 当 金	△ 950	73,481	
流 動 資 産 合 計			97,119
資 産 合 計			22,508,263

(単位：千円)

負債の部

3 固定負債		
(1) 企業債	7,216,858	
固定負債合計		7,216,858
4 流動負債		
(1) 企業債	849,808	
(2) 未払金	42,208	
(3) 引当金	5,262	
流動負債合計		897,278
5 繰延収益		
(1) 長期前受金	9,617,772	
収益化累計額	△ 914,373	
繰延収益合計		8,703,399
負債合計		16,817,535

資本の部

6 資本金		
(1) 固有資本金	4,948,955	
(2) 繰入資本金	484,086	
資本金合計		5,433,041
7 剰余金		
(1) 資本剰余金		
イ受贈財産評価額	87,672	
ロ国庫補助金	271,053	
ハ県補助金	61,750	
資本剰余金合計		420,475
(2) 利益剰余金		
イ当年度未処理欠損金	162,788	
利益剰余金合計		△ 162,788
剰余金合計		257,687
資本合計		5,690,728
負債・資本合計		22,508,263

平成30年度養父市下水道事業予定損益計算書
 (平成30年4月1日から平成31年3月31日まで)

(単位：千円)

1 営業収益			
(1) 使用料	454,004		
(2) その他の営業収益	91	454,095	
2 営業費用			
(1) 渠費	39,320		
(2) 処理場費	222,432		
(3) 総係費	34,157		
(4) 減価償却費	1,070,591		
(5) 資産減耗費	3,012	1,369,512	
営業損失			915,417
3 営業外収益			
(1) 負担金	7,639		
(2) 補助金	589,438		
(3) 長期前受金戻入	446,100		
(4) 雑収益	86	1,043,263	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	182,373		
(2) 雑支出	382	182,755	860,508
経常損失			54,909
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	1,898	1,898	△ 1,898
当年度純損失			56,807
前年度繰越欠損金			105,981
当年度未処理欠損金			162,788

注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法
- ・主な耐用年数

建物 50年、構築物 10～50年、機械及び装置 5～20年

車両運搬具 5年、工具、器具及び備品 3～10年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計との「退職手当負担金に関する確認書」に基づき、特別負担金等の積立金の不足等に応じて発生する追加的な費用については一般会計が負担することとなっているため計上していない。

(2) 賞与引当金及び法定福利費引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれらに係る法定福利費の支給に備えるため、当事業年度末における支給見込額に基づき、当事業年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率による回収不能見込額を計上している。

3 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は6,148,139,591円である。

III. セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

下水道事業会計は、公共下水道事業、特定環境保全公共下水道事業、農業集落排水事業、小規模集合排水処理事業、特定地域生活排水処理事業、個別排水処理事業及びコミュニティ・プラント事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

なお、各セグメントに属する事業の内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

事業区分	事業内容
公共下水道事業	し尿・生活排水等の処理
特定環境保全公共下水道事業	
農業集落排水事業	
小規模集合排水処理事業	
特定地域生活排水処理事業	
個別排水処理事業	
コミュニティ・プラント事業	

2 報告セグメントごとの営業収益等

(平成31年4月1日～平成32年3月31日)

(単位：千円)

	公 共 下 水 道 事 業	特定環境 保全公 共 下 水 道 業	農業集落 排水事業	小規模集 合排水処 理事業	特定地域 生活排水 処理事業	個別排水 処理事業	コミュニ ティ・プ ラント 事 業	合 計
営業収益	122,327	190,756	96,157	1,741	1,568	673	37,107	450,329
営業費用	280,956	603,525	287,149	11,946	3,927	2,889	112,527	1,302,919
営業損失	△158,629	△412,769	△190,992	△10,205	△2,359	△2,216	△75,420	△852,590
経常損益	15,415	1,499	1,482	18	△354	△548	△51,097	△33,585
セグメント資産	5,479,867	8,685,459	5,407,488	154,559	28,502	28,687	2,049,495	21,834,057
セグメント負債	4,180,236	6,661,270	4,206,944	177,921	20,352	26,792	592,964	15,866,479
他会計繰入金	265,214	330,617	273,898	19,278	1,092	2,667	4,161	896,927
減価償却費	216,867	473,160	200,005	9,062	2,911	2,146	74,087	978,238
特別利益	0	0	0	0	0	0	0	0
特別損失	△370	△1,388	△324	△9	△5	△5	△93	△2,194
固定資産増加額	7,951	189,934	68,802	0	0	0	2,365	269,052

平成31年度養父市下水道事業会計予算実施計画明細
収益的収入及び支出

収入

(款) 1 下水道事業収益

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業収益		495,245	501,086	△5,841			
	1 使用料	494,052	500,988	△6,936	下水道使用料	494,052	下水道使用料 494,052
	2 その他の営業収益	1,193	98	1,095	手数料	1,155	指定工事店登録手数料 770 責任技術者登録手数料 385
					雑収益	38	浄化槽事務費受入金 31 その他雑収益 7
2 営業外収益		977,600	1,067,214	△89,614			
	1 負担金	4,750	5,000	△250	新規加入金	4,750	新規加入金 4,750
	2 補助金	584,298	617,607	△33,309	他会計補助金	584,298	一般会計補助金 584,298
	3 長期前受金戻入	388,528	444,583	△56,055	長期前受金戻入	388,528	国庫補助金長期前受金戻入 259,608 県補助金長期前受金戻入 62,890 工事負担金長期前受金戻入 35,194 受贈財産評価額長期前受金戻入 30,836
	4 雑収益	24	24	0	その他の雑収益	24	その他雑収益 24
	計	1,472,845	1,568,300	△95,455			

支出

(款) 1 下水道事業費用

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 営業費用		1,322,948	1,426,411	△103,463			
	1 管渠費	48,935	41,428	7,507	備用品費	520	施設維持管理用備品及び消耗品 520
					通信運搬費	4,594	通信装置利用料 4,594
					委託料	880	システム更新業務 880
					手数料	3,072	通報装置部品交換等手数料 3,072
					賃借料	265	施設用地賃借料 265
					修繕費	6,473	管渠等修繕 6,473
					路面復旧費	6,890	路面復旧費 6,890
					動力費	26,241	施設電力料 26,241

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明		
					区分	金額			
※営業費用	2 処理場費	247,912	270,460	△22,548	給料	23,407	一般職員給 (6人)	23,407	
					手当	12,122	扶養手当	1,878	
							時間外勤務手当	1,871	
							特殊勤務手当	1,170	
							通勤手当	762	
							期末手当	3,921	
							勤勉手当	2,520	
					賞与引当金繰入額	3,209	期末手当分繰入額	1,931	
							勤勉手当分繰入額	1,278	
					法定福利費	7,462	職員共済組合負担金	7,462	
					法定福利費引当金繰入額	612	法定福利費引当金繰入額	612	
					厚生福利費	3,679	退職手当組合負担金	3,630	
							県職員互助会負担金	49	
					被服費	30	貸与被服等	30	
					備用品費	4,800	施設維持管理用備品及び消耗品	4,800	
					燃料費	25	機械等燃料	25	
					光熱水費	2,057	水道料金	2,057	
					委託料	71,988	電気工作物保安業務	3,411	
							施設管理業務	40,680	
							汚泥運搬・処理業務	22,859	
							計画策定業務	5,038	
					手数料	6,939	水質検査手数料	6,016	
							廃棄物処分手数料	109	
	浄化槽法定検査手数料	814							
	修繕費	15,431	施設修繕	274					
			電気機械設備修繕	15,157					
	動力費	90,529	施設電力料	90,529					
薬品費	5,248	薬剤費	5,248						
保険料	374	機械設備損害保険料	374						
3 総係費	36,243	36,137	106	報酬	120	審議会委員報酬	120		
				給料手当	10,766	一般職員給 (3人)	10,766		
						手当	4,590	扶養手当	498
								時間外勤務手当	859
								通勤手当	348
								期末手当	1,736
								勤勉手当	1,149
				賞与引当金繰入額	1,437	期末手当分繰入額	854		
						勤勉手当分繰入額	583		
				法定福利費	3,338	職員共済組合負担金	3,338		
法定福利費引当金繰入額	273	法定福利費引当金繰入額	273						
厚生福利費	1,692	退職手当組合負担金	1,669						
		県職員互助会負担金	23						

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
※営業費用	※総係費				旅費	353	普通旅費 273 費用弁償 80
					備用品費	868	事務用備品及び消耗品 392 車両用備品及び消耗品 476
					燃料費	1,507	自動車燃料 1,507
					印刷製本費	264	印刷製本費 264
					通信運搬費	620	郵便料 620
					委託料	1,046	電算システム保守業務 1,046
					手数料	969	自動車検査手数料 334 公金取扱手数料 635
					賃借料	390	OA機器等賃借料 390
					修繕費	750	車両検査及び修繕 750
					負担金	5,764	検針業務負担金 5,329 日本下水道協会負担金 105 農業集落排水事業連絡協議会負担金 10 地域環境資源センター負担金 20 土地改良事業団体連合会賦課金 300
					保険料	383	自動車保険料 383
					公課費	163	自動車重量税 163
					貸倒引当金繰入額	950	貸倒引当金繰入額 950
						4 減価償却費	978,238
	5 資産減耗費	11,620	4,157	7,463	固定資産除却費	11,620	機械及び装置除却費 11,540 車両運搬具除却費 80
2 営業外費用		184,274	195,616	△11,342			
	1 支払利息	164,594	182,806	△18,212	企業債利息	164,593	企業債償還利息 164,593
					借入金利息	1	一時借入金利息 1
2 消費税	19,680	12,810	6,870	消費税	19,680	消費税 19,680	
3 特別損失		2,370	1,770	600			
	1 過年度損益修正損	2,370	1,770	600	過年度損益修正損	2,370	調定減額及び不納欠損処分額 2,370
4 予備費		2,000	2,000	0			
	1 予備費	2,000	2,000	0	予備費	2,000	予備費 2,000
計		1,511,592	1,625,797	△114,205			

資本的収入及び支出

収入

(款) 1 資本的収入

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 企業債		108,200	106,800	1,400			
	1 企業債	108,200	106,800	1,400	下水道事業債	105,800	下水道事業債 105,800
					過疎対策事業債	2,400	過疎対策事業債 2,400
2 出資金		312,629	279,145	33,484			
	1 一般会計出資金	312,629	279,145	33,484	一般会計出資金	312,629	一般会計出資金 312,629
3 補助金		107,725	89,950	17,775			
	1 国庫補助金	69,525	62,950	6,575	国庫補助金	69,525	国庫補助金 69,525
	2 県補助金	38,200	27,000	11,200	県補助金	38,200	県補助金 38,200
	計	528,554	475,895	52,659			

支出

(款) 1 資本的支出

(単位：千円)

項	目	本年度	前年度	比較	節		説明
					区分	金額	
1 建設改良費		242,279	214,558	27,721			
	1 管渠整備費	107,982	82,982	25,000	委託料	7,000	測量・設計委託料 7,000
					工事請負費	100,982	工事請負費 100,982
	2 処理場整備費	125,057	122,560	2,497	委託料	38,500	測量・設計委託料 38,500
					工事請負費	86,557	工事請負費 86,557
	3 建設改良人件費	9,240	9,016	224	給料	4,492	一般職員給(1人) 4,492
					手当	1,924	扶養手当 300 時間外勤務手当 359 通勤手当 35 期末手当 745 勤勉手当 485
					賞与引当金繰入額	608	期末手当分繰入額 364 勤勉手当分繰入額 244
					法定福利費	1,394	職員共済組合負担金 1,394
					法定福利費引当金繰入額	116	法定福利費引当金繰入額 116
					厚生福利費	706	退職手当組合負担金 697 県職員互助会負担金 9
2 企業債償還金		849,808	827,694	22,114			
	1 企業債償還金	849,808	827,694	22,114	企業債元金	849,808	企業債償還元金 849,808
△固定資産購入費		0	10,899	△10,899			廃項
	計	1,092,087	1,053,151	38,936			